

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ディーエムソリューションズ株式会社

(E33247)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	10
【第1四半期累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ディーエムソリューションズ株式会社
【英訳名】	DM Solutions Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花矢 卓司
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-26-7147（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-26-7147（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【縦覧に供する場所】	ディーエムソリューションズ株式会社横浜営業所 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番30号） ディーエムソリューションズ株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） ディーエムソリューションズ株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期累計期間	第16期 第1四半期累計期間	第15期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,795,732	3,344,172	12,178,290
経常利益 (千円)	43,045	44,781	298,663
四半期（当期）純利益 (千円)	29,213	29,482	200,413
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	221,835	227,387	227,387
発行済株式総数 (株)	2,462,000	2,478,000	2,478,000
純資産額 (千円)	1,397,699	1,613,609	1,584,126
総資産額 (千円)	3,617,150	4,336,204	4,311,265
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	11.86	11.90	81.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	10.99	11.12	75.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	37.1	36.6

（注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は2019年6月1日付で、連結子会社であったセンターリーズ株式会社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約7%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は3,344,172千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は45,471千円（同4.6%増）、経常利益は44,781千円（同4.0%増）、四半期純利益は29,482千円（同0.9%増）となりました。

（注） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2019年5月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の2019年4月～5月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを中心に、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は2,936,031千円（前年同期比15.3%増）となった一方で、人件費の増加や拠点の拡張及び新設による費用の発生等の要因によりセグメント利益は146,630千円（同1.6%減）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. にも引き続き注力いたしました。この結果、売上高は408,140千円（前年同期比63.5%増）、セグメント利益は44,380千円（同124.0%増）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は4,336,204千円となり前事業年度末に比べ、24,939千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加107,876千円、受取手形及び売掛金の増加138,377千円、のれんの増加36,792千円、関係会社株式の減少242,768千円などによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は2,722,595千円となり前事業年度末に比べ、4,543千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少45,841千円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,613,609千円となり前事業年度末に比べ、29,482千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加29,482千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,478,000	2,478,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,478,000	2,478,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,478,000	—	227,387	—	153,886

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,477,100	24,771	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,478,000	—	—
総株主の議決権	—	24,771	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、2019年6月1日付で連結子会社であったセンターリーズ株式会社を吸収合併したことにより、連結財務諸表非作成会社となったことから、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,105	564,981
受取手形及び売掛金	※1,542,204	※1,680,581
貯蔵品	35,400	26,156
その他	76,547	79,049
貸倒引当金	△5,673	△6,368
流動資産合計	2,105,582	2,344,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,314	258,186
機械及び装置（純額）	293,988	279,063
車両運搬具（純額）	3,849	3,373
工具、器具及び備品（純額）	72,590	68,206
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	11,027	10,412
有形固定資産合計	1,315,377	1,287,850
無形固定資産		
のれん	411,767	448,559
ソフトウェア	9,972	13,277
ソフトウェア仮勘定	2,700	6,110
無形固定資産合計	424,439	467,947
投資その他の資産		
関係会社株式	242,768	—
その他	247,422	259,890
貸倒引当金	△24,325	△23,883
投資その他の資産合計	465,865	236,006
固定資産合計	2,205,682	1,991,804
資産合計	4,311,265	4,336,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,354	878,226
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	269,172	269,172
未払法人税等	76,705	30,864
その他	403,054	448,436
流動負債合計	1,663,286	1,726,699
固定負債		
長期借入金	1,045,928	978,635
その他	17,923	17,260
固定負債合計	1,063,851	995,895
負債合計	2,727,138	2,722,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,387	227,387
資本剰余金	153,886	153,886
利益剰余金	1,198,713	1,228,196
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,579,856	1,609,339
新株予約権	4,270	4,270
純資産合計	1,584,126	1,613,609
負債純資産合計	4,311,265	4,336,204

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,795,732	3,344,172
売上原価	2,332,132	2,748,794
売上総利益	463,599	595,377
販売費及び一般管理費	420,126	549,905
営業利益	43,472	45,471
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取手数料	395	364
その他	29	11
営業外収益合計	425	377
営業外費用		
支払利息	837	955
その他	14	112
営業外費用合計	852	1,068
経常利益	43,045	44,781
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	2,298
特別損失合計	—	2,298
税引前四半期純利益	43,045	42,482
法人税等	13,831	13,000
四半期純利益	29,213	29,482

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	6,389千円	4,903千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	34,478千円	32,615千円
のれんの償却額	—	23,499

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社の吸収合併

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるセンターリーズ株式会社を吸収合併しました。

1. 吸収合併の概要

(1) 合併の目的

本合併は、一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化を目指すものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、センターリーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 消滅会社の事業の内容

メディアサイトの運営

(4) 合併後の会社の名称

ディーエムソリューションズ株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行及び金銭等の割当てはありません。

(6) 合併の時期

2019年6月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,070	249,661	2,795,732	—	2,795,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,546,070	249,661	2,795,732	—	2,795,732
セグメント利益	149,052	19,814	168,866	△125,394	43,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,936,031	408,140	3,344,172	—	3,344,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,936,031	408,140	3,344,172	—	3,344,172
セグメント利益	146,630	44,380	191,010	△145,538	45,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△145,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円86銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	29,213	29,482
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	29,213	29,482
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,462,000	2,477,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円99銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	194,085	174,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ディーエムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディーエムソリューションズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディーエムソリューションズ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。